

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,246,023	8,225,643	2,807,475	2,780,081	11,061,747
経常利益(千円)	246,893	232,894	129,878	56,560	352,933
四半期(当期)純利益(千円)	127,837	189,364	75,771	66,894	197,670
純資産額(千円)	-	-	9,106,164	8,814,625	9,338,102
総資産額(千円)	-	-	46,926,786	47,105,160	45,950,919
1株当たり純資産額(円)	-	-	238.11	230.49	244.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.34	4.95	1.98	1.75	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.4	18.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,254,227	2,895,343	-	-	3,067,109
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,155,010	4,220,836	-	-	3,202,177
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,045,915	593,058	-	-	93,363
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,879,188	942,610	1,694,008
従業員数(人)	-	-	60	59	59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	59
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	59
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

#### (1) 運航船腹

区分		隻数	平成21年12月末 重量吨数 (K / T)		隻数	平成22年12月末 重量吨数 (K / T)	
所有船	油槽船 (当社持分) (他社持分)		11	1,659,051 (538,994)		11	1,659,051 (538,994)
用船	油槽船	1	281,050	1	281,050		
	撒積船	-	-	1	58,743		
合計		12	1,940,101	13	1,998,844		

#### (2) 海運業収益実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(相手先)		千円	%	千円	%
貸船料	日本グローバルタンカー(株)	1,327,517	47.3	1,319,033	47.4
	日本郵船(株)	1,173,625	41.8	1,132,800	40.8
	その他	254,977	9.1	297,426	10.7
計		2,756,120	98.2	2,749,260	98.9
その他海運業収益		51,354	1.8	30,821	1.1
合計		2,807,475	100.0	2,780,081	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループの長期貸船契約先である韓国の海運会社が平成23年1月25日ソウル中央地裁に対し、日本の会社更生法に相当する法定管理を申請いたしました。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から同年12月31日)の世界経済は、中国・インドなどの新興国が内需拡大等で成長を維持し世界経済を牽引いたしました。一方先進国では、米国の量的緩和策が功を奏し株価が上昇したことなど、一部に明るい兆しが見えるものの、景気の先行きに対して楽観視できる状況に至っておりません。

我が国経済は、輸出の拡大や補助金などの景気刺激策で企業収益や個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られましたが、長引く円高により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れ懸念が増大しており、更に雇用不安や所得の低迷などの問題もあり、景気回復にはまだ長い時間が掛かるものと思われま

す。当第3四半期連結会計期間の海運市況は、新造船の供給圧力や欧米の石油消費の減退などが影響し低調な展開で推移いたしました。

石油製品船市況は、LR2型の市況が堅調に推移していた時期もありましたが、原油船市況同様、欧米の石油製品の需要減退などにより全般的に低迷いたしました。

ドライバルク船市況においては、第2四半期まで堅調に推移していたバナマックスやハンディマックスの市況が、新造船供給圧力の強まる中、昨年秋以降下落基調となり、当期末にかけて落ち込みが激しくなりました。

このような状況にあって、当社グループはV L C Cの長期貸船契約を主体とし、安定した収益を基盤に引き続き全社を挙げて運航効率の向上と船費などのコスト削減に努めて参りました結果、経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、12月に傭船開始した新造撒積船による増収要因はあったものの、V L C Cの傭船契約更改や円高の影響などにより27億8千万円(前年同期比2千7百万円減)となりました。海運業費用は23億2千4百万円(前年同期比1百万円減)、営業利益は2億6千5百万円(前年同期比3千万円減)、経常利益は5千6百万円(前年同期比7千3百万円減)、四半期純利益は6千6百万円(前年同期比8百万円減)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円増加し471億5百万円となりました。流動資産は短期貸付金の増加等により3千3百万円増加し27億3千5百万円となりました。固定資産は減価償却の進捗で減少したものの、新造船の設備投資による増加があったことなどにより、11億2千万円増加し443億7千万円となりました。

負債の部は借入金及びデリバティブ評価損などの増加により、前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円増加し382億9千万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加により評価・換算差額等が減少したため、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少し88億1千4百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ5億6千万円減少し、9億4千2百万円となりました。(前年同期は18億7千9百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金収支は、主として仕入債務の減少などにより7億6千8百万円の収入となりました。(前年同期は4億6千4百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の取得・売却の相殺などにより19億4百万円の支出となりました。(前年同期は1億1千3百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金収支は、主として短期借入金の増加などにより5億7千9百万円の収入となりました。(前年同期は4千8百万円の収入)

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の売却について完了したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前四半期末帳簿価格 (百万円)	売却の年月	重量屯数 (KT)
ZENITH MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	1,049	平成22年12月	58,000

重要な設備の新設の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	起工	竣工	重量屯数 (KT)
			総額	既支払額				
COMA MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	3,400	658	借入金	平成24年 5月	平成24年 11月	77,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,220,000	38,220	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北 4-1-28	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	236	224	201	193	179	164	148	170	174
最低(円)	218	182	177	170	155	146	133	133	152

(注) 上記は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	8,246,023	8,225,643
海運業費用	2 6,950,799	2 6,775,912
海運業利益	1,295,224	1,449,731
一般管理費	1 548,898	1 583,219
営業利益	746,325	866,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,227	43,106
持分法による投資利益	96,207	-
その他営業外収益	37,162	14,518
営業外収益合計	172,597	57,624
営業外費用		
支払利息	656,539	609,585
持分法による投資損失	-	46,795
その他営業外費用	15,489	34,861
営業外費用合計	672,029	691,242
経常利益	246,893	232,894
特別利益		
固定資産売却益	-	65,241
特別修繕引当金取崩額	-	59,297
特別利益合計	-	124,539
税金等調整前四半期純利益	246,893	357,433
法人税等	3 119,055	3 168,069
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189,364
四半期純利益	127,837	189,364

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	2,807,475	2,780,081
海運業費用	<sup>2</sup> 2,326,277	<sup>2</sup> 2,324,664
海運業利益	481,197	455,417
一般管理費	<sup>1</sup> 184,794	<sup>1</sup> 189,705
営業利益	296,402	265,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,402	6,227
持分法による投資利益	37,600	-
受取補償金	19,924	-
その他営業外収益	3,766	6,801
営業外収益合計	66,694	13,029
営業外費用		
支払利息	228,968	196,739
持分法による投資損失	-	18,983
その他営業外費用	4,250	6,457
営業外費用合計	233,218	222,180
経常利益	129,878	56,560
特別利益		
固定資産売却益	-	65,241
特別利益合計	-	65,241
税金等調整前四半期純利益	129,878	121,801
法人税等	<sup>3</sup> 54,107	<sup>3</sup> 54,907
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,894
四半期純利益	75,771	66,894

( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,610	1,643,543
海運業未収金	9,019	113,768
短期貸付金	856,973	349,864
立替金	159,719	30,963
有価証券	-	50,464
貯蔵品	226,018	203,440
繰延及び前払費用	19,777	20,663
繰延税金資産	330,149	-
その他流動資産	191,960	289,849
貸倒引当金	1,135	1,260
流動資産合計	2,735,092	2,701,298
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	1・2 34,170,112	1・2 36,759,332
建物(純額)	1 19,500	1 20,853
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,391,242	5,117,788
その他有形固定資産(純額)	1 10,240	1 10,558
有形固定資産合計	42,639,068	41,956,504
無形固定資産	4,135	4,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,095,883	2 1,068,873
その他長期資産	630,980	219,547
投資その他の資産合計	1,726,863	1,288,421
固定資産合計	44,370,067	43,249,620
資産合計	47,105,160	45,950,919

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	189,138	220,847
短期借入金	2 5,471,519	2 4,806,020
未払費用	68,562	60,056
未払法人税等	141,151	34,636
繰延税金負債	-	51,361
賞与引当金	18,230	63,085
役員賞与引当金	12,052	14,560
その他流動負債	1,347,009	252,436
流動負債合計	7,247,663	5,503,004
固定負債		
長期借入金	2 28,485,494	2 28,405,508
繰延税金負債	292,893	317,132
退職給付引当金	446,716	425,984
特別修繕引当金	426,457	586,095
その他固定負債	1,391,310	1,375,092
固定負債合計	31,042,872	31,109,812
負債合計	38,290,535	36,612,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,482,307	6,445,914
自己株式	2,150	2,116
株主資本合計	9,848,850	9,812,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,147	241,128
繰延ヘッジ損益	1,291,373	715,519
評価・換算差額等合計	1,034,225	474,390
純資産合計	8,814,625	9,338,102
負債純資産合計	47,105,160	45,950,919

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,893	357,433
減価償却費	2,546,842	2,651,314
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,553	20,732
長期未払金の増減額(は減少)	-	17,100
特別修繕引当金の増減額(は減少)	215,675	159,638
受取利息及び受取配当金	39,227	43,106
支払利息	656,539	609,585
持分法による投資損益(は益)	96,207	46,795
有形固定資産売却損益(は益)	-	65,241
売上債権の増減額(は増加)	100,074	104,749
たな卸資産の増減額(は増加)	690	22,577
仕入債務の増減額(は減少)	201,805	31,709
立替金の増減額(は増加)	-	128,755
前受金の増減額(は減少)	-	159,303
その他	68,916	70,775
小計	3,451,099	3,552,560
利息及び配当金の受取額	39,255	42,631
利息の支払額	638,966	612,494
法人税等の支払額	597,159	87,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,227	2,895,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の運用の増減額(純額)	399,419	-
有形固定資産の取得による支出	3,532,672	8,620,958
有形固定資産の売却による収入	-	5,366,950
無形固定資産の取得による支出	-	1,345
定期預金の預入による支出	-	100,000
貸付けによる支出	23,500	887,500
貸付金の回収による収入	3,603	9,437
保険積立金の払戻による収入	4,894	-
その他	6,754	12,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,155,010	4,220,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	460,000
長期借入れによる収入	5,305,000	4,640,000
長期借入金の返済による支出	4,106,515	4,354,515
配当金の支払額	152,397	152,391
その他	172	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,915	593,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	18,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,263	751,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,924	1,694,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,188	942,610

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、COMA MARITIME S.A.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」、「前受金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「立替金の増減額」は57,269千円、「前受金の増減額」は110,932千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,268 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">197,725 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,920 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,534 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,378 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,446 千円</td> </tr> </table> <p>2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,312 千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,166 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	95,268 千円	従業員給与	197,725 千円	役員賞与引当金繰入額	10,920 千円	賞与引当金繰入額	10,534 千円	退職給付引当金繰入額	10,378 千円	減価償却費	4,446 千円	退職給付引当金繰入額	- 千円	賞与引当金繰入額	9,312 千円	特別修繕引当金繰入額	215,166 千円	<p>1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,674 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">201,163 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,052 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,986 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,627 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,855 千円</td> </tr> </table> <p>2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,812 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,243 千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275,789 千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	役員報酬	100,674 千円	従業員給与	201,163 千円	役員賞与引当金繰入額	12,052 千円	賞与引当金繰入額	9,986 千円	退職給付引当金繰入額	12,627 千円	減価償却費	3,855 千円	退職給付引当金繰入額	31,812 千円	賞与引当金繰入額	8,243 千円	特別修繕引当金繰入額	275,789 千円
役員報酬	95,268 千円																																				
従業員給与	197,725 千円																																				
役員賞与引当金繰入額	10,920 千円																																				
賞与引当金繰入額	10,534 千円																																				
退職給付引当金繰入額	10,378 千円																																				
減価償却費	4,446 千円																																				
退職給付引当金繰入額	- 千円																																				
賞与引当金繰入額	9,312 千円																																				
特別修繕引当金繰入額	215,166 千円																																				
役員報酬	100,674 千円																																				
従業員給与	201,163 千円																																				
役員賞与引当金繰入額	12,052 千円																																				
賞与引当金繰入額	9,986 千円																																				
退職給付引当金繰入額	12,627 千円																																				
減価償却費	3,855 千円																																				
退職給付引当金繰入額	31,812 千円																																				
賞与引当金繰入額	8,243 千円																																				
特別修繕引当金繰入額	275,789 千円																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">32,149 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">60,914 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,640 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,534 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,379 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,477 千円</td> </tr> </table> <p>2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,312 千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,093 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	32,149 千円	従業員給与	60,914 千円	役員賞与引当金繰入額	3,640 千円	賞与引当金繰入額	10,534 千円	退職給付引当金繰入額	4,379 千円	減価償却費	1,477 千円	退職給付引当金繰入額	- 千円	賞与引当金繰入額	9,312 千円	特別修繕引当金繰入額	43,093 千円	<p>1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,262 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">59,687 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,017 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,986 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> </table> <p>2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,243 千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,119 千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	役員報酬	34,262 千円	従業員給与	59,687 千円	役員賞与引当金繰入額	4,017 千円	賞与引当金繰入額	9,986 千円	退職給付引当金繰入額	- 千円	減価償却費	1,110 千円	退職給付引当金繰入額	2,736 千円	賞与引当金繰入額	8,243 千円	特別修繕引当金繰入額	116,119 千円
役員報酬	32,149 千円																																				
従業員給与	60,914 千円																																				
役員賞与引当金繰入額	3,640 千円																																				
賞与引当金繰入額	10,534 千円																																				
退職給付引当金繰入額	4,379 千円																																				
減価償却費	1,477 千円																																				
退職給付引当金繰入額	- 千円																																				
賞与引当金繰入額	9,312 千円																																				
特別修繕引当金繰入額	43,093 千円																																				
役員報酬	34,262 千円																																				
従業員給与	59,687 千円																																				
役員賞与引当金繰入額	4,017 千円																																				
賞与引当金繰入額	9,986 千円																																				
退職給付引当金繰入額	- 千円																																				
減価償却費	1,110 千円																																				
退職給付引当金繰入額	2,736 千円																																				
賞与引当金繰入額	8,243 千円																																				
特別修繕引当金繰入額	116,119 千円																																				

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 23,663,456 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21,014,254 千円
2.担保に提供している資産	2.担保に提供している資産
船舶のうち 33,987,670 千円	船舶のうち 36,522,984 千円
投資有価証券のうち 465,500 千円	投資有価証券のうち 395,500 千円
は次の債務の担保に提供しております。	は次の債務の担保に提供しております。
長期借入金 22,847,495 千円	長期借入金 25,948,508 千円
一年以内に返済の長期借入金 4,052,518 千円	一年以内に返済の長期借入金 3,806,020 千円
3.偶発債務	3.偶発債務
保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
被保証者 保証金額	被保証者 保証金額
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 680,850 千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 937,837 千円
デリバティブ取引に対する保証債務	デリバティブ取引に対する保証債務
被保証者 保証金額(想定元本)	被保証者 保証金額(想定元本)
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 680,850 千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 937,837 千円
上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。	上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,828,733	現金及び預金 942,610
有価証券 50,454	有価証券 -
現金及び現金同等物 1,879,188	現金及び現金同等物 942,610

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 38,250,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,166株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は単一種類の事業(外航海運)を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,680,031	127,444	2,807,475	-	2,807,475
(2)セグメント間の内部売上高	186,462	2,135,707	2,322,169	(2,322,169)	-
計	2,866,494	2,263,151	5,129,645	(2,322,169)	2,807,475
営業利益又は営業損失( )	17,983	314,386	296,402	-	296,402

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,861,828	384,195	8,246,023	-	8,246,023
(2)セグメント間の内部売上高	447,624	6,156,131	6,603,755	(6,603,755)	-
計	8,309,453	6,540,326	14,849,779	(6,603,755)	8,246,023
営業利益又は営業損失( )	80,394	826,719	746,325	-	746,325

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,658,997	129,183	2,788,181
連結売上高（千円）			2,807,475
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	94.7	4.6	99.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	7,805,945	401,556	8,207,501
連結売上高（千円）			8,246,023
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	94.6	4.9	99.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他

その他.....東南アジア 他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	230円49銭	1株当たり純資産額	244円18銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円34銭	1株当たり四半期純利益金額	4円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	127,837	189,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,837	189,364
期中平均株式数(株)	38,243,689	38,242,935

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円98銭	1株当たり四半期純利益金額	1円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	75,771	66,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,771	66,894
期中平均株式数(株)	38,243,534	38,242,834



(重要な後発事象)

当社グループの長期貸船契約先である韓国の海運会社 (Korea Line Corporation) が、平成23年1月25日ソウル中央地裁に対し、日本の会社更生法に相当する法定管理を申請いたしました。

当社グループとの関係においては、撒積船1隻を用船差し立て中であり、2隻目を平成23年度下期に用船差し立てる予定となっております。

法定管理の内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、リース取引に関する注記は省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の長期貸船契約先である韓国の海運会社が、平成23年1月25日ソウル中央地裁に対し、日本の会社更生法に相当する法定管理を申請している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。